



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 株式会社オプティム
 コード番号 3694
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <https://www.optim.co.jp/>

(氏名) 菅谷 俊二

(氏名) 林 昭宏

(TEL) 03-6435-8570

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,346	58.2	374	38.4	304	29.4	159	40.9
2026年3月期第1四半期	2,115	6.4	270	7.1	235	21.7	112	20.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 138百万円(52.8%) 2026年3月期第1四半期 90百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.92	—
2026年3月期第1四半期	2.05	—

(注) 2027年3月期第1四半期及び2026年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,530	9,517	75.2
2026年3月期	12,431	9,378	74.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 9,423百万円 2026年3月期 9,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,980	10.6	1,980	0.5	1,993	2.2	1,136	2.0	20.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	54,598,528株	2026年3月期	54,598,528株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	99,888株	2026年3月期	99,888株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	54,498,640株	2026年3月期1Q	55,098,640株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、“AIであらゆる産業の未来を創造する”というビジョンのもと、前連結会計年度より推進してきたAIによる変革を加速させる「AX (AIトランスフォーメーション) (※1) 事業」と、農業全体のAX化を実現する「アグリテック事業」を展開し、持続的な成長と社会課題の解決に邁進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、AX事業領域では、圧倒的な市場シェアを誇る安定成長収益基盤である「OPTiM Biz」のさらなる深化に加え、AIを中心としたデジタルサービスにより顧客の接点を高度化するコミュニケーションAXサービスなどの、各産業特化型のAIソリューションが着実な進展を見せております。また、アグリテック事業領域ではスマートアグリフードに加え、水稻（コメ）以外の作物への「Agri Buddy」サービス展開が広がっています。さらに将来の競争優位性を揺るぎないものとするため、昨年度に引き続きAI開発体制の予算強化や地方拠点の拡充など、戦略的な投資を継続的に実行いたしました。

上記を踏まえまして、当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の主な進捗は以下の通りです。

① AX事業: ライセンス売上好調で80%超のストック売上比率と50%超の営業利益率を継続

AX事業では、情シスAXサービスの「OPTiM Biz」がライセンス数を大きく伸ばしています。継続的な利益を生み出すストック売上比率は前連結会計期間より80%超を継続しており、その営業利益率も50%超を継続しています。その他、コミュニケーションAXサービスの「自治体公式スーパーアプリ」や「OPTiM Support & Growth Portal」が成長に貢献するなど、好調なスタートとなりました。

各産業をAIによって一段上のステージへと引き上げることを目指し、以下の領域で取組を進めております。

●情シスAXサービス：11年連続シェアNo. 1を基盤に、収益基盤の強化と高付加価値化を推進

- ・「OPTiM Biz」は、調査開始から11年連続でシェアNo. 1 (※2) を獲得するなど、強い市場優位性を維持しています。収益の中心であるライセンス数を着実に伸ばし、全体の利益を押し上げています。また、顧客ニーズの強かったパソコン向け機能の拡充を図り、盤石な収益基盤をさらに強化いたしました。
- ・「OPTiM Biz Premium」では、AIを活用した情シス業務の効率化、自動化をはじめとし、経済産業省が創設・推進する「サプライチェーン (※3) 強化に向けたセキュリティ対策評価制度 (SCS評価制度)」への対応支援を強化させているほか、複数のサービスを一元管理できる統合ダッシュボードの機能強化を進め、販売促進と顧客の運用負担軽減を図っております。

●建設・土木AXサービス：衛星技術活用により測量業務の適用範囲を拡大し、競争力を強化

- ・「OPTiM Geo Scan」において、衛星測位補強サービス (CLAS (※4)) や衛星通信 (Starlink Direct (※5)) の対応を完了いたしました。これにより、電波の届きにくい僻地や山間部においても高精度な測量が可能となり、建設現場の安定的な業務遂行に寄与しております。
- ・インフラ点検サービス「Civil ReSnap」が新技術情報提供システム「NETIS」 (※6) に登録され、公的な認知度を高めています。

●医療AXサービス：高度な病歴要約作成支援を実現。セキュアなクラウド上で最新のAIを利用し多様なニーズへ対応可能に

- ・「OPTiM AIホスピタル」では、社会医療法人 祐愛会織田病院との連携により、作成難易度が高いと言われる日本内科学会の病歴要約 (J-OSLER (※7) 病歴) への対応を実現したほか、セキュアなクラウドで最新のAIを利用できるクラウド・ハイブリッドAI (※8) により、多様な医療業務への適応を可能としています。

●オフィスAXサービス：新リース会計基準対応を通じて、ガバナンス強化を支援

- ・「OPTiM Contract」では新リース会計基準 (※9) への対応を支援する機能をリリースいたしました。対象資産の該否判定を自動化するなど、法改正に伴う企業の業務負担軽減とガバナンス強化に寄与しております。

●コミュニケーションAXサービス：自治体分野での顧客基盤拡大と新サービス成長が業績に貢献

- ・「自治体公式スーパーアプリ」は、提供先自治体数が増加したことにより、大きく売上を伸ばしました。
- ・前連結会計年度にリリースした「OPTiM Support & Growth Portal」が継続してライセンス数を伸ばしており、好調なスタートを切りました。

以上の結果、当セグメントは当第1四半期連結累計期間も増収増益が続き、売上高は2,170,262千円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は1,212,490千円（前年同四半期比15.0%増）となりました。その他サービスを除外したAXサービスのみの売上高は2,087,315千円（前年同四半期比8.5%増）となります。また、各ライセンスサービスが順調に伸張したことにより、AXサービスにおけるストック売上は1,804,027千円（前年同四半期比6.2%増）となり、ストック比率は86.4%と高水準を維持しております。

② アグリテック事業：Agri Buddyの農業支援サービスとスマートアグリフードの成長が売上をけん引

アグリテック事業では、中核として推進しているスマート農業サービス「Agri Buddy」が対応作物の拡充により、売上高が好調に推移しているほか、スマート米をはじめとしたスマートアグリフードの流通・販売も売上に貢献しています。また、サービスの売上拡大に向けて体制を強化しており、特に夏季作物に対する営業活動に力を入れております。

農業の収益構造そのものの変革を目指し、以下の領域で取組を進めております。

●スマート農業サービス：生産支援から流通までの一貫したサービス展開により農業AXを推進

- ・スマート農業サービス「Agri Buddy」では対応作物の増加により順調に拡大、実績を積み上げています。新たなサービスである遮熱・遮光剤散布サービスは夏季の散布需要に加え、冬季の除去剤散布サービスの予約受付も開始しております。これにより、夏前の受注が冬前の追加需要にもつながり、収益機会の拡大を図っております。また、肥料・除草剤散布サービスへのラインナップ拡充など、生産性向上に向けた多角的な支援を展開しています。
- ・「スマートアグリフード」では、スマート米をはじめとした農作物の流通・販売支援サービスが順調に拡大し、売上を伸ばしています。
- ・和歌山県有田川町に新拠点「AGRI BUDDY CENTER WAKAYAMA」を開設しました。同町と進出協定を締結し、県の主要農産物であるみかんや梅をはじめとする地域農業の課題解決に向け、農業AXサービスの開発・提供を推進します。
- ・子会社であるオプティム・ファームが「第7回 栃木県農業大賞」において「芽吹き力賞 特別賞」を受賞し、先進的な農業の取組みとして栃木県から公的な評価を受けました。

以上の結果、当セグメントは当第1四半期連結累計期間における売上高が1,175,806千円（前年同四半期比1,661.8%増）と大幅な成長を遂げました。サービス拡充のための体制強化と夏季サービスに向けた積極的な営業活動により、営業利益は△171,292千円（前年同四半期比△29,884千円）と損失は拡大しましたが、営業利益率は△14.6%（前年同四半期比197.3pt増）と収益構造は大きく改善しました。売上・利益ともに計画通り順調に推移しており、通期業績予想に影響はありません。

③ 投資戦略及び基盤強化：将来の成長加速に向け、AI開発投資と人材戦略を強化

中長期的な成長を支える投資として、日々進化を続けるAIによる開発予算を大幅に増額し、開発プロセスの効率化と高度化を同時に推進しております。また、地域におけるスマート農業サービスの更なる展開や優秀な人材の確保を目指し、新たに和歌山オフィス（AGRI BUDDY CENTER WAKAYAMA）を開設いたしました。前連結会計年度より継続している賃金の引き上げと合わせ、採用競争力の強化と社員のエンゲージメント（※10）向上に努めております。

このような取組みにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,346,068千円（前年同四半期比58.2%増）、営業利益374,090千円（前年同四半期比38.4%増）、経常利益304,861千円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

増)、親会社株主に帰属する四半期純利益159,040千円(前年同四半期比40.9%増)となりました。

当社グループは農業、建設、医療、セキュリティといった、日本の国力を支える現場に深く根を張った産業の垣根を越えた「AX(AI Transformation)の中核を担う企業」として、社会課題の解決とともに売上・利益の拡大はもちろんのこと、その先にある“AIであらゆる産業の未来を創造する”というビジョンの実現に向け、着実に歩みを進めてまいります。

- ※1 AX…AIトランスフォーメーションの略称。AIを活用して業務の自動化や最適化を進め、組織全体の生産性を向上させるビジネスを変革させる概念の意味。
- ※2 出典:テクノ・システム・リサーチ
 2016年3月発刊、「2015-2016年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分析」、
 2017年1月発刊、「2016-2017年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分析」、
 2018年2月発刊、「2017-2018年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 2019年2月発刊、「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 2020年1月発刊、「2019-2020年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 2021年3月発刊、「2020-2021年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 いずれも「Ⅱ.市場動向編」、「2.モバイル管理市場」より。
 2022年3月発刊、「2021-2022年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 2023年3月発刊、「2023年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 2024年3月発刊、「2024年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 2025年3月発刊、「2025年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 2026年4月発刊、「2026年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
 「Ⅱ.市場動向編」、「モバイル管理ソフトウェア・SaaS市場 メーカーシェア(金額ベース/数量ベース)」より。
- ※3 サプライチェーン…原材料の調達から生産、加工、流通、そして販売により消費者へ提供されるまでの一連のプロセスのこと。
- ※4 CLAS…Centimeter Level Augmentation Service(センチメートル級測位補強サービス)の略称。準天頂衛星システム「みちびき」が提供するセンチメートル級測位補強サービス。
- ※5 Starlink Direct…SpaceX社のStarlink衛星が携帯電話基地局の代わりとなり、スマートフォンが衛星に直接つながる技術。
- ※6 NETIS…New Technology Information Systemの略。国土交通省が運用している新技術にかかる情報を、共有及び提供するためのデータベース。
- ※7 J-OSLER(ジェイ・オスラー)…医師の専門研修において、専攻医が経験した症例や研修実績を記録し、指導医が評価するための専門研修管理システム。
- ※8 クラウド・ハイブリッドAI…オンプレミス環境での運用が主流である医療現場における「OPTiM AIホスピタル」の機能を、セキュリティを担保しながら一部をクラウド化することで高性能なAIを利用できるサービス構成。
- ※9 新リース会計基準…2027年4月以降に始まる事業年度から、原則としてすべてのリース契約を「資産」と「負債」として貸借対照表に計上することを義務付ける、日本のリース取引に関する新たな会計処理のルール。
- ※10 エンゲージメント…人と組織やブランドとの間にある「強い結びつき」や「信頼関係」、「愛着」の意味。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、12,530,577千円となり、前連結会計年度末と比較して99,327千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,356,135千円増加した一方で、棚卸資産が1,018,370千円、受取手形、売掛金及び契約資産が398,814千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、3,013,209千円となり、前連結会計年度末と比較して39,801千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が72,118千円増加した一方で、短期借入金が381,516千円、未払法人税等が246,260千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9,517,368千円となり、前連結会計年度末と比較して139,129千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が159,040千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日(2026年8月14日)公表の「通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,680	4,361,816
受取手形、売掛金及び契約資産	1,952,388	1,553,574
棚卸資産	1,818,850	800,479
その他	285,112	276,044
流動資産合計	7,062,031	6,991,914
固定資産		
有形固定資産	370,029	533,925
無形固定資産		
ソフトウェア	3,599,204	3,628,846
ソフトウェア仮勘定	219,401	290,779
その他	35,452	33,917
無形固定資産合計	3,854,057	3,953,543
投資その他の資産		
敷金及び保証金	347,504	347,587
繰延税金資産	296,152	290,889
その他	501,475	412,717
投資その他の資産合計	1,145,132	1,051,194
固定資産合計	5,369,218	5,538,663
資産合計	12,431,249	12,530,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,896	241,404
短期借入金	1,250,000	868,483
未払法人税等	403,626	157,365
賞与引当金	270,389	342,507
その他の引当金	21,741	26,340
その他	685,717	1,172,399
流動負債合計	2,912,370	2,808,501
固定負債		
長期借入金	—	63,930
資産除去債務	140,640	140,777
固定負債合計	140,640	204,707
負債合計	3,053,011	3,013,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,435	445,435
資本剰余金	423,003	423,003
利益剰余金	8,480,835	8,639,876
自己株式	△51,036	△51,036
株主資本合計	9,298,237	9,457,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,317	△33,576
その他の包括利益累計額合計	△13,317	△33,576
新株予約権	1,345	1,647
非支配株主持分	91,972	92,020
純資産合計	9,378,238	9,517,368
負債純資産合計	12,431,249	12,530,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,115,705	3,346,068
売上原価	968,632	2,075,249
売上総利益	1,147,073	1,270,818
販売費及び一般管理費	876,778	896,728
営業利益	270,294	374,090
営業外収益		
受取利息	2,487	21
受取手数料	5,943	682
投資事業組合運用益	24,495	—
その他	1,861	1,551
営業外収益合計	34,788	2,254
営業外費用		
支払利息	—	3,595
持分法による投資損失	69,432	67,397
その他	90	491
営業外費用合計	69,523	71,483
経常利益	235,559	304,861
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,520
特別利益合計	—	2,520
税金等調整前四半期純利益	235,559	307,381
法人税、住民税及び事業税	118,106	143,030
法人税等調整額	4,738	5,263
法人税等合計	122,844	148,294
四半期純利益	112,714	159,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△147	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,862	159,040

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	112,714	159,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,877	△20,259
その他の包括利益合計	△21,877	△20,259
四半期包括利益	90,837	138,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,689	138,780
非支配株主に係る四半期包括利益	△147	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	AX事業	アグリテック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,048,964	66,740	2,115,705	—	2,115,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	425	425	△425	—
計	2,048,964	67,165	2,116,130	△425	2,115,705
セグメント利益又は損失(△)	1,054,274	△141,408	912,866	△642,571	270,294

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△642,571千円には、各報告セグメントに配分していない自社開発ソフトウェアの減価償却費△292,144千円及び全社費用△350,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	AX事業	アグリテック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,170,262	1,175,806	3,346,068	—	3,346,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,170,262	1,175,806	3,346,068	—	3,346,068
セグメント利益又は損失(△)	1,212,490	△171,292	1,041,198	△667,107	374,090

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△667,107千円には、各報告セグメントに配分していない自社開発ソフトウェアの減価償却費△333,227千円及び全社費用△333,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	316,945千円	359,469千円